

事務事業評価表（平成29年度）

事業コード	239	課コード	0401	会計種別	一般会計	予算の種類	政策	経常	なし
-------	-----	------	------	------	------	-------	----	----	----

1. 事業の概要 (PLAN)												
(1) 事業概要	①事業名	基本事業 手賀沼浄化推進事業	実施計画への位置づけ		○有 ●無		②部課名	環境経済部・手賀沼課				
	③事業主体	個別事業 根戸・宿幹線排水路移設式沈殿槽の管理	④対象地区		■我孫子 □天王台 □湖北 □新木 □布佐 □全市							
	⑤事業期間	平成29年度～		⑥担当職員数	3人 (換算人数)		0.05人					
	⑦事業費 (人件費含む)	総事業費	4,247千円		当該(開始)年度	(当初)	2,319千円 (うち人件費 440千円)		(変更後)		千円 (うち人件費 千円)	
	⑧施策の位置づけ	施策コード	11102	重点プロジェクトへの位置づけ	重点1		基本計画地区別計画への位置づけ	○有 ●無		部門別計画への位置づけ	(計画名) 我孫子市環境基本計画	
(2) 目的	施策目的・展開方向	手賀沼の水質を改善するため、下水道の整備や早期接続の促進、高度処理型合併処理浄化槽の設置補助など、生活排水に対して適正な処理を行うための取り組みを推進します。また、降雨に伴い道路や市街地から流入する汚濁負荷の削減を図るため、国に対し負荷対策に関する調査研究の推進と効果的な対策の促進を働き、宿・根戸幹線排水路流末に設置された移設式沈殿槽のスクリーン清掃及び適正な維持管理（宿幹線排水路移設式沈殿槽は8月末まで）、根戸幹線排水路内の清掃、宿幹線排水路流末に設置された移設式沈殿槽の撤去、老朽化した移設式沈殿槽の改修の検討（沈殿槽のあり方、財源確保の方法等）			事業目的	手賀沼に直接流入する汚濁物質を削減する。						
(3) 事業内容	内容				当該年度執行計画	宿・根戸幹線排水路流末移設式沈殿槽維持管理の実施 2回/月(2回/年) (宿幹線排水路移設式沈殿槽は8月末まで) 宿幹線排水路内清掃の実施 3回/年(11月、1月、3月) 宿幹線排水路流末に設置された移設式沈殿槽の撤去(9月以降)						
(4) 達成目標(期待する成果)	達成目標(期待する成果)	達成目標(期待する成果)			指標種類	指標		単位	回	想定値	27	
当該(開始)年度	当該施設の適正な維持管理				間接	1年あたりの維持管理の回数		回		27	27	
3年後	当該施設の適正な維持管理				間接	1年あたりの維持管理の回数		回		0	27	
最終(概ね5年後)	当該施設の適正な維持管理				間接	1年あたりの維持管理の回数		回		0	27	
(7) 事業実施上の課題と対応	老朽化している根戸幹線排水路流末移設式沈殿槽の更新内容及び方法				代替案検討	○有 ●無						
(8) 施行事項	実施内容 費用	平成28年度		平成29年度			平成30年度		平成31年度			
		政策	内容	金額(千円)	政策	内容	金額(千円)	実績値(千円)	政策	内容	金額(千円)	
			移設式沈殿槽施設賠償責任保険料 移設式沈殿槽・接続排水路内清掃業務 * 移設式沈殿槽設置(更新)の検討	1 2,376 0		移設式沈殿槽施設賠償責任保険料 移設式沈殿槽・接続排水路内清掃業務 移設式沈殿槽設置(更新)の検討 * 宿幹線排水路移設式沈殿槽撤去工事	1 1,122 0 756				移設式沈殿槽施設賠償責任保険料 移設式沈殿槽・接続排水路内清掃業務 移設式沈殿槽設置(更新)工事費	1 992 20,000
		予算(済)額	合計	2,377	合計	1,879	合計	2,993	合計	20,993		
(9) 財源内訳	国庫支出金	補助率 0%	0	補助率 0%	0	補助率 0%	0	補助率 0%	0			
	県支出金	補助率 0%	0	補助率 0%	0	補助率 0%	0	補助率 0%	0			
	起債	充当率 0%	0	充当率 0%	0	充当率 0%	0	充当率 0%	0			
	一般財源		2,377		1,879		2,993		20,993			
	その他の財源	□特会 □受益 □債務 □基金 □その他	0	□特会 □受益 □債務 □基金 □その他	0	□特会 □受益 □債務 □基金 □その他	0	□特会 □受益 □債務 □基金 □その他	0			
(10) 人件費等	換算人数(人)	0.05	0.05	0.05	0.05	0.05	0.05	0.05	0.05			
	正職員人件費	440	440	440	440	440	440	440	440			
	嘱託職員報酬額	0	0	0	0	0	0	0	0			
	臨時職員賃金額	0	0	0	0	0	0	0	0			
	事業費(予算(済)額+正職員人件費)	2,817	2,319	3,433	21,433							
(11) 単位費用 (事業費/活動結果指標)	55.24千円/回		85.89千円/回									

2. 事業の評価 (DO+CHECK)												
(1) 事業が今必要である理由・背景は？(事業の必要性)	事前評価				事後評価(評価結果に応じ、改善案検討(拡充も含む))				改善検討			
	手賀沼に直接流入する排水路からの汚濁物質を削減することは、沼の浄化に欠かすことができない。そこで、特にゴミなどによる汚れが目立つ根戸幹線排水路の流末に沈殿槽を設置し、浮遊物を除去する必要がある。宿幹線排水路については、根戸幹線排水路と同様の理由から流末に沈殿槽を設置し維持管理を行っていたが、老朽化により破損があり、維持管理の継続には修繕が必要であるが、手賀沼より水質がよいことや窒素以外の項目では環境基準値を下回っていることから、手賀沼の水位が下がる9月以降に撤去する。根戸幹線排水路の流末の沈殿槽も同様に老朽化が進んでいるため、更新をはかる必要がある。				○①事前確認での想定どおり ○②事前確認での想定どおりでなかった <想定どおりとした理由/想定どおりでなかった原因>				○要 ○不要			
	●①民間企業、NPO、市民団体等では実施できない(理由) □法令等で市が実施することが定められている ■提供主体が市しかない □その他 ○②自治体である市が推進すべきである(理由) □市が主導で進めることにより実効性が得られる □市が実施・提供することにより、良質で安定したサービスが保証される □市が支援することにより政策・施策の目標の実現が図られる □その他				□①民間企業、NPO、市民団体等では実施できなかった □②市が主導で進めなければ実効性がなかった □③市が先導役となったことで市民へ普及が一層促進された □④市の支援が政策・施策の目標の実現に貢献した □⑤サービス水準が確保された □⑥サービスの安定供給基盤が確保された □⑦その他 <その他の内容>				<市実施の具体的な内容・必要性の理由> ○要 ○不要			
(2) 市が実施する必要性はあるか？(市実施の必要性)	参加・協働の内容				工夫の具体的な内容				実施した参加・協働の具体的な内容(又は今後、参加・協働が考えられる場合にはその内容)			
	○①事業計画時に市民の参画有り ○②事業実施時に市民の参画有り ○③管理・運営に市民の参画有り ○④市民の自主的な活動と連携している ○⑤市民と共同で事業を実施 ●⑥その他 <その他の内容> 該当なし								参加・協働の程度・内容 ○①当初期待した以上 ○②当初期待したとおり ○③当初の期待以下 <期待した以上となった理由/期待以下であった原因>			
(3) 環境に配慮して事業を進めているか？	配慮の視点				取組む内容				実施した具体的な内容		環境への配慮	
	□①自然環境を生かしている □②生き物と共存している ■③手賀沼を意識している ■④環境負荷低減に貢献している □⑤その他 <その他の内容>				手賀沼の水質を浄化するため、接続排水路からの浮遊物質の流入を防止する。				○①想定どおり ○②想定どおりでなかった <想定どおりでなかった原因>			
(1) 目標設定は適切か？	現況値(a)(回)	目標値(b)(回)	目標値の妥当性のチェック				達成状況	○①目標値達成 ○②目標値未達成				
	27	27	□①客観的なデータ・事実に基づき設定している ■②現況値と比べ実現性が乏しい値ではない □③現況値との差が小さい値ではない □④適当な比較対象がある場合、比較対象例における目標値(と現況値の差)と同等の水準である				実績値(f)(回)	達成率(%) (f/b)×100	<目標を達成した理由/未達成となった原因>			
(2) 事業費削減の工夫をしているか？	対策実施による事業費削減		実施予定の対策				実施状況		○①想定事業費未済 ○②概ね想定事業費以内 ○③想定事業費超過			
	事業費(c)(千円)	事業費削減額(d)(千円)	□①国・県助成制度活用 □⑤PFI等民間資本の活用 ■②現行体制での対応 □⑥受益者負担 ■③維持管理費の削減策の実施 □⑦その他 □④民間委託				実績値(g)(千円)	対事業費(%) (g/c)×100	事業費の削減対策について ○①事前の想定どおり ○②事前の想定どおりでなかった <想定どおり削減できなかった原因>			
	事業費削減率(%)		<削減の内容>				<超過理由等>					
(3) 目標値を実現するために投じた事業費は適正か？(目標対費用)	目標値対事業費(e)		計算方法				達成状況		○①目標値以上 ○②目標値と同程度 ○③目標値以下			
	1.16		●①単年度の指標：目標値×費用単位/事業費 ○②複数年度の指標：(目標値-現況値)×費用単位/事業費				実績値(h)	対目標値(%) (h/e)×100	<目標値以上となった理由/目標値以下であった原因>			

3. 事後評価										
○現状どおり推進 ○拡充 ○縮小 ○結合 ○休止 ○廃止 ○事業手法見直し ○その他(事業完了など)										
評価	評価コメント					改善策及び展開方向				

事務事業評価表（平成29年度）

Header table with columns: 事業コード (243), 課コード (0401), 会計種別 (一般会計), 予算の種類 (政策, 経常, なし)

1. 事業の概要 (PLAN) - Overview of the project including objectives, content, and financial details.

2. 事業の評価 (DO+CHECK) - Evaluation section with multiple criteria and checkboxes for assessment.

3. 事後評価 - Post-evaluation section for comments and future directions.

事務事業評価表（平成29年度）

事業コード	255	課コード	0401	会計種別	一般会計	予算の種類	■政策 ■経常 □なし
-------	-----	------	------	------	------	-------	-------------

1. 事業の概要 (PLAN)										
(1) 事業概要	①事業名	基本事業 個別事業	鳥獣保護事務（飼養許可及び傷病鳥獣等の保護）		実施計画への位置づけ	○有 ●無	②部課名	環境経済部・手賀沼課		
	③事業主体	●市 ○その他（ ）		④対象地区	○我孫子 ○天王台 ○湖北 ○新木 ○布佐 ■全市					
	⑤事業期間	平成19年度～		⑥担当職員数	5人（換算人数）	0.21人				
	⑦事業費（人件費含む）	総事業費	0千円		当該（開始）年度	（当初）	3,185千円（うち人件費 1,848千円）		（変更後）	千円（うち人件費 千円）
	⑧施策の位置づけ	施策コード	00000	重点プロジェクトへの位置づけ	重点なし	基本計画地区別計画への位置づけ	●有 ○無	部門別計画への位置づけ	（計画名）	環境基本計画
(2) 目的	施策目的・展開方向				事業目的	鳥獣の保護及び狩猟の適正化を図り、もって良好な自然環境と多様な生態系を保全・創造する。				
(3) 事業内容	内容	①鳥獣保護及び狩猟の適正化に関する法律第9条・第19条の規定による「有害鳥獣の駆除申請（駆除地域周辺の住民に知らせる必要がある場合）」・「飼養の登録申請」を手賀沼課において受付し、「有害鳥獣の駆除申請」の進達、「飼養の登録」の報告を千葉県に行なう。 ②傷病鳥獣が持ち込まれ、若しくは、保護者から連絡があった場合に、千葉県に対応方法を確認し、対応する。 ③飼い主のいない猫が一代限りの生を全うできるように不妊去勢手術を実施し、適正な管理を行い、人と猫が共生できる社会を構築する。 ④飼い主のいない猫の不妊去勢手術補助金の費用を補助する。			当該年度執行計画	①飼養登録申請があった場合には、速やかに千葉県に進達及び報告する。 ②傷病鳥獣の救護を速やかに行なう。 ③天王台・我孫子駅周辺のムクドリについて道路課、鳥の博物館、手賀沼課で対応策を検討し、専門家を入れた調査を行いながら、実態について把握する。 ④飼い主のいない猫の不妊去勢手術補助金の申請について適正に審査し、速やかに支払をする。				
		当該年度活動結果指標	ムクドリの不妊去勢手術実施回数	単位	回	想定値	18	実績値		
(4) 達成目標（期待する成果）	達成目標（期待する成果）			指標種類	指標		単位	(5) 現況値	(6) 目標値	
当該（開始）年度	ムクドリの現況調査をし、鳥との共存を図る対策を行う。			直接	7月～9月期におけるムクドリの飛来状況（対前年度比）		羽	26,900	24,900	
3年後	ムクドリの現況調査をし、鳥との共存を図る対策を行う。			直接	7月～9月期におけるムクドリの飛来状況（対前年度比）		羽	18,900	16,900	
最終（概ね5年後）	道路課、鳥の博物館、手賀沼課、専門家等で検討した対応策が生かされ、鳥との共存が図られている。			-	7月～9月期におけるムクドリの飛来状況（対前年度比）		羽	14,900	12,900	
(7) 事業実施上の課題と対応	ムクドリなどの都市鳥対策については、根本的な解決策がないことから、専門家の助言を生かし鳥との共存を図る新たな対策を検討するとともに、市民に対しても様々な情報を提供し理解を求め、飼い主のいない猫の不妊去勢手術を実施することで、一代限りの生を全うするため適正な管理を行う。			代替案検討	○有 ●無					
(8) 施行事項	実施内容 費用	平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		
		政策	内容	金額(千円)	政策	内容	金額(千円)	政策	内容	金額(千円)
		傷病鳥獣餌代	3	傷病鳥獣餌代	3	傷病鳥獣餌代	3	傷病鳥獣餌代	3	
		講師報償 6,500円×1人×2回	13	講師報償 6,500円×1人×2回	13	講師報償 6,500円×1人×2回	13	講師報償 6,500円×1人×2回	13	
		鳥獣保護消耗品	50	鳥獣保護消耗品	50	鳥獣保護消耗品	50	鳥獣保護消耗品	50	
鳥獣対策委託（鷹匠）	1,160	鳥獣対策委託（鷹匠）	960	鳥獣対策委託（鷹匠）	960	鳥獣対策委託（鷹匠）	960			
			飼い主のいない猫の不妊去勢手術補助金	300	飼い主のいない猫の不妊去勢手術補助金	300	飼い主のいない猫の不妊去勢手術補助金	300		
			駐車場料金（ムクドリ追払い等）	11	駐車場料金（ムクドリ追払い等）	11	駐車場料金（ムクドリ追払い等）	11		
予算(済)額	合計		1,226	合計		1,337	合計		1,337	
(9) 財源内訳	国庫支出金	補助率	0%	0	補助率	0%	0	補助率	0%	
	県支出金	補助率	0%	0	補助率	0%	0	補助率	0%	
	起債	充当率	0%	0	充当率	0%	0	充当率	0%	
	一般財源		1,226		1,337		1,337		1,337	
	その他の財源	□特会 □受益 □債務 □基金 □その他	0	□特会 □受益 □債務 □基金 □その他	0	□特会 □受益 □債務 □基金 □その他	0	□特会 □受益 □債務 □基金 □その他	0	
(10) 人件費等	換算人数(人)	0.21		0.21		0.21		0		
	正職員人件費	1,848		1,848		1,848		0		
	嘱託職員報酬額	0		0		0		0		
	臨時職員賃金額	100		100		0		0		
	事業費(予算(済)額+正職員人件費)	3,074		3,185		3,185		1,337		
(11) 単位費用	768.5千円/箇所		176.94千円/回							

2. 事業の評価 (DO+CHECK)									
評価項目	事前評価				事後評価（評価結果に応じ、改善案検討（拡充も含む））				改善検討
(1) 事業が今必要である理由・背景は？（事業の必要性）	鳥獣保護及び狩猟の適正化に関する法律並びに法律施行細則による義務的な事業である。都市鳥（ムクドリ等）に関しては、都市化の影響を受け、本来のねぐらがなくなっているため、人間と生物の棲み分けをし、どのように共存していくか重要な問題となっている。また、飼い主のいない猫の不妊去勢手術の補助をすることで、適正な管理を促すことができるため、市が率先して取り組む必要がある。				○①事前確認での想定どおり ○②事前確認での想定どおりでなかった <想定どおりとした理由/想定どおりでなかった原因>				○要 ○不要
	(2) 市が実施する必要性はあるか？（市実施の必要性）	○①民間企業、NPO、市民団体等では実施できない（理由） □法令等で市が実施することが定められている □提供主体が市しかない □その他 ●②自治体である市が推進すべきである（理由） ■市が主導で進めることにより実効性が得られる □市が実施・提供することにより、良質で安定したサービスが保証される □市が支援することにより政策・施策の目標の実現が図られる □その他				○①民間企業、NPO、市民団体等では実施できなかった □②市が主導で進めなければ実効性がなかった □③市が先導役となったことで市民へ普及が一層促進された □④市の支援が政策・施策の目標の実現に貢献した □⑤サービス水準が確保された □⑥サービスの安定供給基盤が確保された □⑦その他 <その他の内容>			
参加・協働の工夫	参加・協働の内容		工夫の具体的な内容		実施した参加・協働の具体的な内容（又は今後、参加・協働が考えられる場合にはその内容）		参加・協働の程度・内容		○要 ○不要
	○①事業計画時に市民の参画有り ○②事業実施時に市民の参画有り ●③管理・運営に市民の参画有り ○④市民の自主的な活動と連携している ○⑤市民と共同で事業を実施 ○⑥その他 <その他の内容>		ボランティアと意見交換と連携を図る。				○①当初期待した以上 ○②当初期待したとおり ○③当初の期待以下 <期待した以上となった理由/期待以下であった原因>		
環境への配慮	配慮の視点		取組む内容		実施した具体的な内容		環境への配慮		○要 ○不要
	■①自然環境を生かしている ■②生き物と共存している ■③手賀沼を意識している ■④環境負荷低減に貢献している □⑤その他 <その他の内容>		市内全域における傷病鳥獣保護や飼養許可申請事務を行う。飼い主のいない猫の不妊去勢手術をし、一代限りの生を全うできるようにする。				○①想定どおり ○②想定どおりでなかった <想定どおりでなかった原因>		
(1) 目標設定は適切か？	現況値(a) (羽)	目標値(b) (羽)	目標値の妥当性のチェック		達成状況		○①目標値達成 ○②目標値未達成		○要 ○不要
	26,900	24,900	□①客観的なデータ・事実に基づき設定している ■②現況値と比べ実現性が乏しい値ではない □③現況値との差が小さい値ではない □④適当な比較対象がある場合、比較対象例における目標値（と現況値の差）と同等の水準である		実績値(f) (羽)		達成率(%) (f/b)×100		
					<目標を達成した理由/未達成となった原因>				
(2) 事業費削減の工夫をしているか？	対策実施による事業費削減		実施予定の対策		実施状況		○①想定事業費未済 ○②概ね想定事業費以内 ○③想定事業費超過		○要 ○不要
	事業費(c) (千円)	事業費削減額(d) (千円)	□①国・県助成制度活用 ■②現有体制での対応 □③維持管理費の削減策の実施 □④民間委託		実績値(g) (千円)	対事業費(%) (g/c)×100	事業費の削減対策について ○①事前の想定どおり ○②事前の想定どおりでなかった <想定どおり削減できなかった原因>		
	事業費削減率(%)		<削減の内容>		<超過理由等>				
(3) 目標値を実現するために投じる事業費は適正か？（目標対費用）	目標値対事業費(e)		計算方法		達成状況		○①目標値以上 ○②目標値と同程度 ○③目標値以下		○要 ○不要
	781.79	単位	費用単位	●①単年度の指標：目標値×費用単位/事業費 ○②複数年度の指標：(目標値-現況値)×費用単位/事業費	実績値(h)	対目標値(%) (h/e)×100	<目標値以上となった理由/目標値以下であった原因>		
			羽	10万円					

3. 事後評価									
○現状どおり推進 ○拡充 ○縮小 ○結合 ○休止 ○廃止 ○事業手法見直し ○その他(事業完了など)									

評価	評価コメント	改善案及び展開方向
----	--------	-----------

事務事業評価表（平成29年度）

事業コード	1857	課コード	0401	会計種別	一般会計	予算の種類	<input checked="" type="checkbox"/> 政策 <input type="checkbox"/> 経常 <input type="checkbox"/> なし
-------	------	------	------	------	------	-------	--

1. 事業の概要 (PLAN)											
(1) 事業概要	①事業名	基本事業 個別事業	福島第一原発事故に伴う放射能汚染問題への対応		実施計画への位置づけ	○有 ○無		②部課名	環境経済部・手賀沼課		
	③事業主体	●市 ○その他 ()			④対象地区	□我孫子 □天王台 □湖北 □新木 □布佐 ■全市					
	⑤事業期間	～			⑥担当職員数	2人 (換算人数)		0.8人			
	⑦事業費 (人件費含む)	総事業費	0千円		当該(開始)年度	(当初)	8,775千円 (うち人件費 7,040千円)		(変更後)	千円 (うち人件費 千円)	
	⑧施策の位置づけ	施策コード	12201	重点プロジェクトへの位置づけ	重点なし	基本計画地区別計画への位置づけ	○有 ●無		部門別計画への位置づけ	(計画名)	
(2) 目的	施策目的・展開方向	良好な生活環境を維持するため、定期的な環境調査や事業所などへの監視・指導を継続して行うとともに、路上喫煙、犬の糞害に対する指導、不法投棄と野焼きに対する監視や戸別指導を実施して、公害や生活環境の悪化を防止します。また、PM2.5や放射性物質などの新たな環境問題については、国、県、近隣自治体放射線測定結果などのデータの公表や、放射能全般に関する相談への対応など、総合的な放射能対策を推進する。			事業目的	放射能に対する市民の不安を解消し、市民の平穏な生活環境を確保する。					
(3) 事業内容	内容	小中学校や公園などの除染経費について、平成28年度までは各施設の所管課が予算を計上していたが、平成29年度から手賀沼課（放射能対策室）が一括して計上する。			当該年度執行計画	<ul style="list-style-type: none"> 放射能対策会議の開催 放射能に関する市民からの相談対応 東京電力への原子力損害賠償請求 市民、自治会への測定器の貸し出し 自治会、市民団体等が行う放射線量低減対策への支援 国、県、東京電力などへの要望活動 など 					
		当該年度活動結果指標	市民などへの測定器の貸し出し件数		単位	件	想定値	150	実績値		
(4) 達成目標(期待する成果)	達成目標(期待する成果)				指標種類	指標		単位	(5) 現況値	(6) 目標値	
当該(開始)年度	放射能に対する市民の不安が軽減している。				直接	小・中学校、保育園、公園における放射線量の基準値(0.23マイクロシーベルト未満)達成率		%	100	100	
3年後	放射能に対する市民の不安が解消されている。				直接	小・中学校、保育園、公園における放射線量の基準値(0.23マイクロシーベルト未満)達成率		%	100	100	
最終(概ね5年後)	放射能に対する市民の不安が解消されている。				直接	小・中学校、保育園、公園における放射線量の基準値(0.23マイクロシーベルト未満)達成率		%	100	100	
(7) 事業実施上の課題と対応	除染に伴い発生した除去土壌の取り扱い、国が処分方法を示さないため「保管」に留まっている。また、人件費など、東京電力が賠償の枠組みを示さない放射能対策経費は、依然として市が立て替えている状況にある。これらについて、県内の関係市等と連携し、国や東京電力に早急な対応を引き続き強く求めていく必要がある。				代替案検討	○有 ●無					
(8) 施行事項	実施内容 費用	平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度			
		政策	内容	金額(千円)	政策	内容	金額(千円)	実績値(千円)	政策	内容	金額(千円)
		*放射能対策講習会講師報償費	60	*放射能対策講習会講師報償費	30	*普通旅費	10	*普通旅費	10	*普通旅費	10
		*普通旅費	20	*普通旅費	10	*消耗品費	20	*消耗品費	20	*消耗品費	20
		*消耗品費	50	*消耗品費	20	*公用車燃料費	47	*公用車燃料費	47	*公用車燃料費	47
*公用車燃料費	62	*公用車燃料費	49	*測定器点検・校正費	519	*測定器点検・校正費	519	*測定器点検・校正費	519		
*測定器点検・校正費	519	*測定器点検・校正費	519	*放射線量低減対策委託料	500	*放射線量低減対策委託料	500	*放射線量低減対策委託料	500		
		*放射線量低減対策工事費	500	*放射線量低減対策工事費	500	*放射線量低減対策工事費	500	*放射線量低減対策工事費	500		
		*公用車車検代	107	*公用車車検代	107			*公用車車検代	107		
予算(済)額	合計		711	合計		1,735	合計		1,596	合計	1,703
(9) 財源内訳	国庫支出金	補助率	0%	補助率	0%	0	補助率	0%	0	補助率	0%
	県支出金	補助率	0%	補助率	0%	0	補助率	0%	0	補助率	0%
	起債	充当率	0%	充当率	0%	0	充当率	0%	0	充当率	0%
	一般財源		711		156		47		154		154
その他の財源	□特会 □受益 □債務 □基金 □その他		0	□特会 □受益 □債務 □基金 ■その他	1,579		1,549	□特会 □受益 □債務 □基金 ■その他	1,549		1,549
(10) 人件費等	換算人数(人)	0.8		0.8		0.8		0			
	正職員人件費	7,040		7,040		7,040		0			
	嘱託職員報酬額	0		0		0		0			
	臨時職員賃金額	2,505		2,505		0		0			
事業費(予算(済)額+正職員人件費)	7,751		8,775		8,636		1,703				
(11) 単位費用 (事業費/活動結果指標)	38.76千円/件		58.5千円/件								

2. 事業の評価 (DO+CHECK)										
(1) 事業が今必要である理由・背景は？(事業の必要性)	事前評価				事後評価(評価結果に応じ、改善案検討(拡充も含む))				改善検討	
	福島第一原子力発電所の事故から5年以上が経過し、除染や放射性物質の自然的減衰により市内の空間線量は大きく低減した。しかし、食品への影響など、放射能に対する市民の不安は未だ残っていることから、引き続き放射能対策を進めていく必要がある。				<input type="checkbox"/> 事前確認での想定どおり <input type="checkbox"/> 事前確認での想定どおりでなかった <想定どおりとした理由/想定どおりでなかった原因>				○要 ○不要	
(2) 市が実施する必要性はあるか？(市実施の必要性)	①民間企業、NPO、市民団体等では実施できない(理由)		□法令等で市が実施することが定められている □提供主体が市しかない □その他		□民間企業、NPO、市民団体等では実施できなかった		□市が主導で進めなければ実効性がなかった □市が先導役となったことで市民へ普及が一層促進された □市の支援が政策・施策の目標の実現に貢献した □サービスの水準が確保された □サービスの安定供給基盤が確保された □その他		<市実施の具体的な内容・必要性の理由>	○要 ○不要
	②自治体である市が推進すべきである(理由)		■市が主導で進めることにより実効性が得られる □市が実施・提供することにより、良質で安定したサービスが保証される □市が支援することにより政策・施策の目標の実現が図られる □その他		□民間企業、NPO、市民団体等では実施できなかった		□市が主導で進めなければ実効性がなかった □市が先導役となったことで市民へ普及が一層促進された □市の支援が政策・施策の目標の実現に貢献した □サービスの水準が確保された □サービスの安定供給基盤が確保された □その他		<市実施の具体的な内容・必要性の理由>	○要 ○不要
市民の参加や市民との協働を工夫しているか？(体制づくり)	参加・協働の内容		工夫の具体的な内容		実施した参加・協働の具体的な内容(又は今後、参加・協働が考えられる場合にはその内容)		参加・協働の程度・内容			
	○①事業計画時に市民の参画有り ○②事業実施時に市民の参画有り ○③管理・運営に市民の参画有り ○④市民の自主的な活動と連携している ●⑤市民と共同で事業を実施 ○⑥その他		放射線量の測定に市民と市が協力して取り組んでいる。				○①当初期待した以上 ○②当初期待したとおり ○③当初の期待以下 <期待した以上となった理由/期待以下であった原因>			○要 ○不要
環境に配慮して事業を進めているか？	配慮の視点		取組む内容		実施した具体的な内容		環境への配慮			
	□①自然環境を生かしている □②生き物と共存している □③手賀沼を意識している □④環境負荷低減に貢献している ■⑤その他						○①想定どおり ○②想定どおりでなかった <想定どおりでなかった原因>			○要 ○不要
(1) 目標設定は適切か？	現況値(a)(%)	目標値(b)(%)	目標値の妥当性のチェック		達成状況	達成率(%)		○①目標達成 ○②目標未達成		
	100	100	■①客観的なデータ・事実に基づき設定している □②現況値と比べ実現性が乏しい値ではない □③現況値との差が小さい値ではない □④適当な比較対象がある場合、比較対象例における目標値(と現況値の差)と同等の水準である		実績値(f)(%)	(f/b)×100		<目標を達成した理由/未達成となった原因>		
(2) 事業費削減の工夫をしているか？	対策実施による事業費削減		実施予定の対策		実施状況		○①想定事業費未済 ○②概ね想定事業費以内 ○③想定事業費超過			
	事業費(c)(千円)	事業費削減額(d)(千円)	□①国・県助成制度活用 ■②現行体制での対応 □③維持管理費の削減策の実施 □④民間委託		実績値(g)(千円)	対事業費(%)		○①事前の想定どおり ○②事前の想定どおりでなかった		
	8,775	△1,024	□⑤PFI等民間資本の活用 □⑥受益者負担 □⑦その他				<想定どおり削減できなかった原因>		○要 ○不要	
事業費削減率(%)		<削減の内容>		<超過理由等>						
△13.21										
(3) 目標値を実現するために投じる事業費は適正か？(目標対費用)	目標値対事業費(e)		計算方法		達成状況		○①目標値以上 ○②目標値と同程度 ○③目標値以下			
	1.14	単位	費用単位	●①単年度の指標：目標値×費用単位/事業費 ○②複数年度の指標：(目標値-現況値)×費用単位/事業費	実績値(h)	対目標値(%)		<目標値以上となった理由/目標値以下であった原因>		
		%		10万円						

3. 事後評価									
○現状どおり推進 ○拡充 ○縮小 ○結合 ○休止 ○廃止 ○事業手法見直し ○その他(事業完了など)									

評価	評価コメント	改善策及び展開方向
----	--------	-----------

事務事業評価表（平成29年度）

Header table with columns: 事業コード (2127), 課コード (0401), 会計種別 (一般会計), 予算の種類 (政策, 一般, なし)

Main table for '1. 事業の概要 (PLAN)'. Includes sections for (1) 事業概要, (2) 目的, (3) 事業内容, (4) 達成目標, (7) 事業実施上の課題と対応, and (8) 施行事項 with detailed budget breakdown for fiscal years 28, 29, 30, and 31.

2. 事業の評価 (DO+CHECK)

Evaluation table with columns: 評価項目, 事前評価, 事後評価 (評価結果に応じ、改善案検討(拡充も含む)), 改善検討. Includes criteria for necessity, participation, environmental consideration, and cost-effectiveness.

3. 事後評価

Post-evaluation table with columns: 評価, 評価コメント, 改善策及び展開方向. Includes a status legend (e.g., 現状どおり推進, 拡充, etc.)

事務事業評価表（平成29年度）

Header table with columns: 事業コード (2154), 課コード (0401), 会計種別 (一般会計), 予算の種類 (政策, 経常, なし)

Main table for Section 1: 事業の概要 (PLAN). Includes project details, objectives, content, and financial breakdown for fiscal years 28, 29, 30, and 31.

2. 事業の評価 (DO+CHECK)

Evaluation table with columns: 評価項目, 事前評価, 事後評価 (評価結果に応じ、改善案検討(拡充も含む)), 改善検討. Includes criteria for necessity, participation, environment, and efficiency.

3. 事後評価

Post-evaluation table with columns: 評価, 評価コメント, 改善策及び展開方向. Includes checkboxes for status (e.g., 現状どおり推進) and a space for comments.